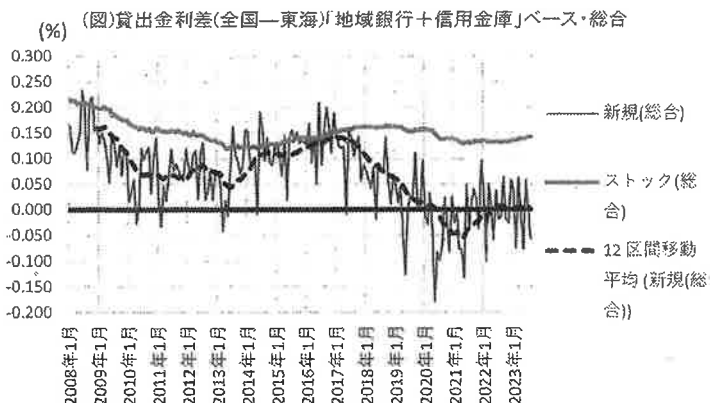


オープン カレッジ

名古屋を中心とした東海圏では伝統的に貸出金利が全国と比べて低く、これを「名古屋金利」と称するところが金融業界では広く知られている。

その名古屋金利に変調が起きている。図は、地域銀行と信用金庫を統合した広いベースでの貸出約定平均金利について、全国と東海地区の差である。全国金利マイナス東海地区金利を示しているのが、プラスであれば東海地区の方が低く、「名古屋金利」の存在を意味している。貸出残高全体（ストック）の貸出金利は

名古屋金利に変調？



2年にかけていったん東海地区が全国を上回ったあと、最近ほぼ概ね全国並みで推移しているようにうかが

国的にゼロゼロ融資を始めとする対応融資が広がって新規貸出金利が大きく下がったこと、全国の多くの地域銀行が貸出への傾斜を強め、信用コストの低下などを受けて貸出金利を引き下げつつ融資に注力したことなどがあ。そうした中、すでに下げられるところまで下げ岩盤に突き当たっていた東海圏を下回る形で全国地域銀行の短期貸出金利が低下したことが、新規貸出金利における金利差逆転・解消の背景として考えられよう。

もともと、全国の短期貸出金利の急速な低下は、経費率、預金利回り、信用コストを踏まえて計算すると明らかに行き過ぎであり、こうした状況が長く続くかどうかは疑問である。一方、当地のオーバーバンキング的な側面や製造業・優良企業が多いことによる金利面での厳しさという特徴は簡単に解消されず、これらは貸出金利の相対的な低さにつながるようになる。現に長期の新規貸出金利については、依然として全国を大幅に下回っている。

とはいえ、図で示したように、2008年頃は0.2%を上回っていた全国と東海圏のストックの貸出金利差が0.15%程度にまで縮小していることも紛れもない事実である。今後とも、「名古屋金利」の動向に目が離せない。

新規貸出金利 全国並みに

依然として東海圏が低いものの、新規貸出金利については明らかな変化がみられ、2020年から2022



植林 茂 教授 学部 経済学
山女学園大学
現代マネジメント

われる。これは、いわゆる名古屋金利の消滅を意味するものであろうか。

業態・長短ごとに区分したデータから別途分析すると、全国ベースでの地域銀行の新規貸出金利の急激な低下が主たる原因のよう

だ。2016年のマイナス金利政策以降、全国の地域銀行の新規貸出金利は東海圏や他業態を上回るスピードで急速に低下し、足元、東海圏が逆に全国比0.8%程度高くなっている。背景には、コロナ禍以降、全

うえはやし・しげる 金融。

埼玉大学大学院経済科学研究科
博士後期課程修了 博士(経済学)
日本銀行、埼玉大学大学院客員教授などを経て現職。愛知県金融広報アドバイザー。

景には、コロナ禍以降、全